

日本郵船グループの サステナビリティ経営

NYK Group's Sustainability Management

日本郵船グループの サステナビリティ経営

サステナビリティ経営の実装へ

ガバナンス

— 経営および監督機関の役割

戦略とリスク管理

戦略
リスク管理

取り組み

Sustainability Navigator制度
当社グループ内展開
サステナビリティ関連情報発信
その他の取り組み
SDGsへの貢献

ガバナンス

経営および監督機関の役割

当社グループは、トップマネジメントの強いコミットメントとリーダーシップの下でサステナビリティ経営を推進・実装し、ガバナンス体制を構築・運用しています。

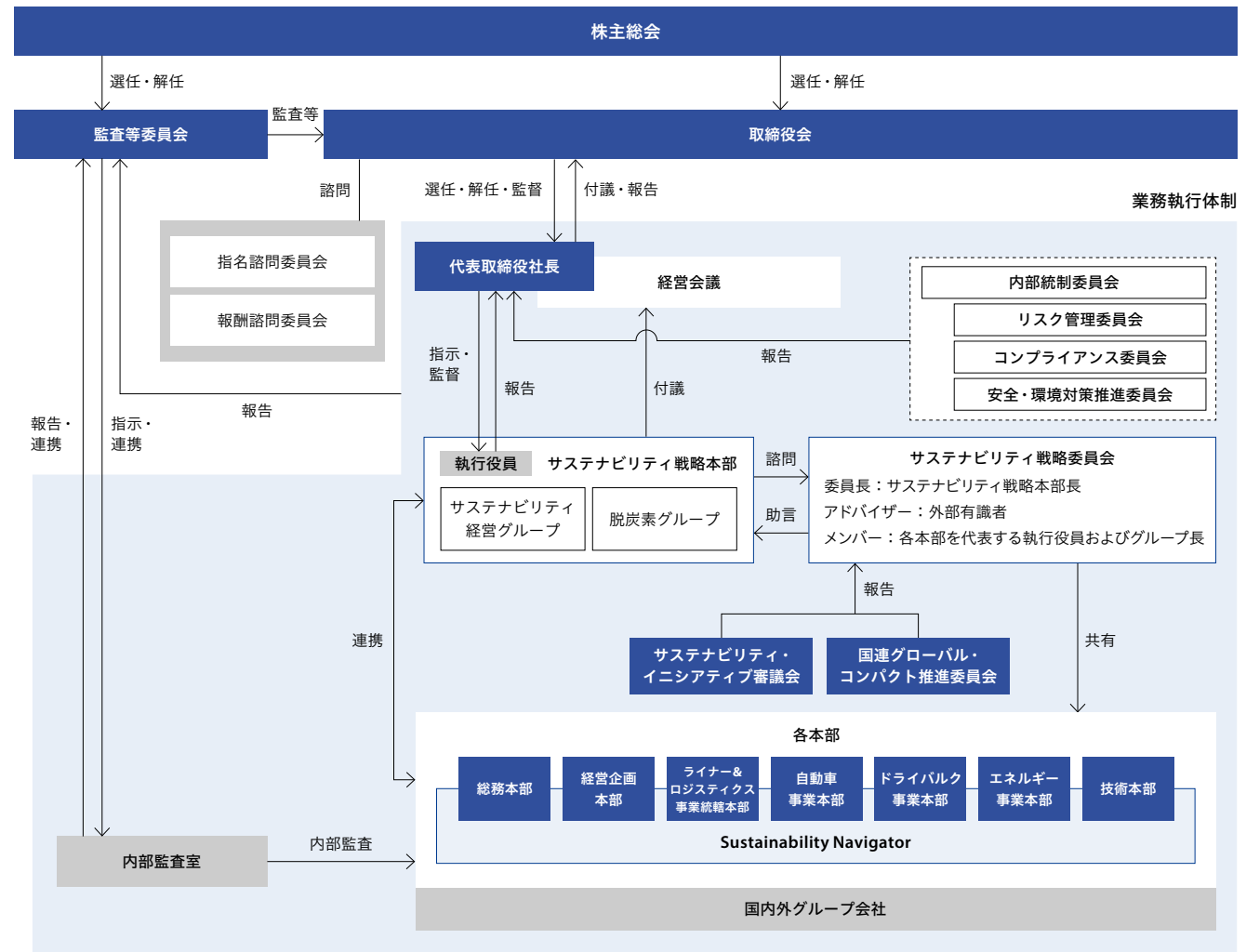
● 取締役会

取締役会は、経営会議やリスク管理委員会を通じて審議されたサステナビリティ課題に関する取り組み等の報告を受け、必要に応じて決議を行います。また、非財務指標（含む、中・長期脱炭素目標）の達成に向けた執行を取締役会が監督しています。

● 経営会議

サステナビリティ戦略委員会において部門横断的な視点でサステナビリティ課題が討議された後、サステナビリティ戦略本部から付議された重要な事項に関して、経営会議にて審議します。経営会議は取締役会の迅速かつ効率的な意思決定を推進するとともに、重要な業務執行につき決定します。

■ サステナビリティ経営体制図（2025年4月1日時点）



サステナビリティ経営の実装へ マテリアリティ 多様なイニシアティブでの共創

日本郵船グループの サステナビリティ経営

サステナビリティ経営の実装へ

ガバナンス

— 経営および監督機関の役割

戦略とリスク管理

— 戦略
リスク管理

取り組み

Sustainability Navigator制度
当社グループ内展開
サステナビリティ関連情報発信
その他の取り組み
SDGsへの貢献

● サステナビリティ戦略本部

中期経営計画“Sail Green, Drive Transformations 2026 - A Passion for Planetary Wellbeing -”に掲げた成長戦略の中核であるサステナビリティ経営を実装するために、サステナビリティ戦略本部を、また同本部内にサステナビリティ経営グループと脱炭素グループを設置しています。GHG排出量削減を巡る規制の強化や非財務情報に関する開示要請の高まりなど、サステナビリティに関する課題は大きく多様化し、企業の経営戦略と密接に関係しています。サステナビリティ経営グループは「活性化役 (Activation)」として、ステークホルダーとの共創も取り入れながら、グループ従業員の意識改革や動機付けを図り、サステナビリティ経営のさらなる強化を目指します。脱炭素グループは「実行役 (Action)」として、データに基づく科学的なアプローチで脱炭素戦略を策定・実行する司令塔的役割を担います。両グループが関係者を広く巻き込み、グループ・グローバルでのサステナビリティ経営の実装に向けて活動しています。

● サステナビリティ戦略委員会

サステナビリティ戦略委員会はサステナビリティ戦略本部の諮問機関として位置し、サステナビリティ経営に関する全社方針案の策定や目標の設定とともに、サステナビリティに関わる幅広いテーマを討議しています。委員長はサステナビリティ戦略本部長が務め、委員は各本部を代表する執行役員やグループ長で構成されています。委員会には外部有識者も招聘しています。討議の結果は、サステナビリティ戦略本部を通じて経営会議や取締役会へ付議・報告されています。

■ サステナビリティ戦略委員会の活動実績

	実施回数	主な議題
2024年度	計8回	・GHG排出量の開示方針 ・TNFDレポートの内容確認 ・サプライヤー行動規範の策定 ・非財務指標・KPI目標達成に向けた取り組みの整理 ・自然資本・ビジネスと人権に関する勉強会

■ サステナビリティ戦略委員会に参加している外部有識者

北島 隆次 弁護士

TMI 総合法律事務所 パートナー

企業法務、特に環境・サステナビリティを専門とする。事業会社での人事・企画業務や環境・サステナビリティコンサルタントの経験、および「SDG企業戦略フォーラム」事務局長職での知見を基に外部視点から当社グループのサステナビリティ戦略策定へのアドバイスを実施。



戦略とリスク管理

戦略

海運を中核事業の一つとする当社グループは、グローバル化が進む世界経済の動きと多様化する物流ニーズに対応する中で総合物流企業へと成長し、社会のインフラとしての責任を果たし続けています。

一方で海運業はその性質上、気候変動対応や環境保全の観点では大きな課題を内包する産業でもあります。また、裾野の

広い海事産業に基盤を置き、多くのステークホルダーの方々と関わりながら、グローバルに事業を展開する当社グループにおいては、従業員一人ひとりが日々の業務の中で社会課題と向き合うことが求められます。

当社グループはグループ企業理念である“Bringing value to life.”の下、企業の持続的成長および中長期的な企業価値の創出と社会・環境課題解決の両立を可能とするサステナビリティ経営を推進することで、株主をはじめとした、従業員、お客さま、取引先および地域社会などのさまざまなステークホルダーに価値を届ける存在になることを目指しています。

2023年3月に発表した中期経営計画の中では「ESG経営を中核に据えた成長戦略」を掲げており、既存中核事業の深化・新規成長事業の開拓を通じ、社会に貢献するとともに持続的成長を続ける企業グループを実現します。

2023年11月に当社グループは将来のありたい姿や当社グループが向かうべき方向性を伝える「NYKグループESGストーリー2023」、環境負荷と事業活動のデカップリングを軸とした、脱炭素社会の実現に貢献するための戦略である「NYK Group Decarbonization Story」を発表しました。

また、2024年10月には脱炭素化の進捗に関する具体的な取り組みについて数値を交えて説明した「Progress Report 2024 Annex to the NYK Group Decarbonization Story」を発表しました。2025年2月には企業活動による自然環境や生物多様性への影響評価やリスクと機会を整理した「日本郵船グループTNFDレポート2024 ~A Passion for Planetary Wellbeing~」も開示しています。

日本郵船グループの サステナビリティ経営

サステナビリティ経営の実装へ

ガバナンス

経営および監督機関の役割

戦略とリスク管理

- 戦略
- リスク管理

取り組み

- Sustainability Navigator制度
- 当社グループ内展開
- サステナビリティ関連情報発信
- その他の取り組み
- SDGsへの貢献



詳細は以下をご覧ください

- ▶ **NYKグループESGストーリー**
<https://www.nyk.com/sustainability/concept/esg-story/>
- ▶ **NYK Group Decarbonization Story**
<https://www.nyk.com/sustainability/envi/decarbonization/>
- ▶ **日本郵船グループTNFDレポート2024**
~A Passion for Planetary Wellbeing~
<https://www.nyk.com/sustainability/pdf/environment017.pdf>

リスク管理

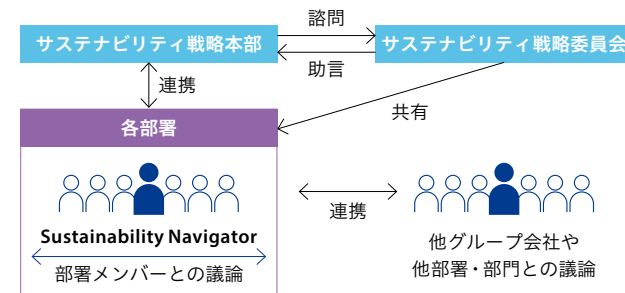
気候変動を含むサステナビリティに関するリスクについてはサステナビリティ戦略本部よりリスク管理委員会に報告され、年2回実施されるリスク管理委員会にて特定された後に、経営会議を経て取締役会へ報告されています。またサステナビリティ戦略委員会にてサステナビリティ課題に関し討議する際には、その課題に内在するリスクを明らかにした上で議論を深めています。

取り組み

Sustainability Navigator[※]制度

サステナビリティ経営の実装に向けた取り組みの土台として、Sustainability Navigator制度を導入しています。Sustainability Navigatorとは、各部署においてトップダウンとボトムアップの両方のアプローチを支え、サステナビリティ経営の実装を担う者です。現在、本社内全52部署でグループ長・室長・支店長が任命した約100名のSustainability Navigatorが活動しています。2024年度においては、①グループ長・室長・支店長と議論した上で、自部署の方針に沿った活動計画を策定、②若手層を含めた部署内での議論をリード、③部署間交流・勉強会等のイベントに参加し、積極的に知識を習得・部内へ展開しました。

※船の世界でNavigatorとは航海士のことですが、ここでは航海長である二等航海士を指します。航海長(二等航海士)の重要な仕事の一つに航海計画の策定があり、船の進むべきルートに船長と意見を交わしながら決定し、また船内全体で意見を取りまとめる際も中心的な立場です。Sustainability Navigatorには日々の業務の中でサステナビリティ経営を実装するにあたり、航海長の役割を担ってほしいとの思いを込めています



■ Sustainability Navigator制度における代表的な取り組み

	内容
Sustainability Dialogue	Sustainability Dialogueは当社グループ全従業員を対象とした、サステナビリティに関する知識向上を目的とする勉強会です。国内外グループ会社の事例紹介にとどまらず、社外のサステナビリティ動向を把握するために、他企業や大学教授による講演会を実施しています。 (2024年度実績) ・全5回 ・延べ1,010名
Sustainability Navigator's Meeting	Sustainability Navigatorが一堂に会し、サステナビリティに関するさまざまなトピックについて自由な発想の下、活発に議論しています。 小規模のグループに分かれ、双方向のコミュニケーションの中でそれぞれが抱える課題の共有や意見交換を行い、さらなるサステナビリティ経営実装の加速につなげています。 2024年度は、「当社グループのサステナビリティ課題への対応」をテーマに議論を行い、さまざまなアイデアや意見が活発に飛び交いました。



Sustainability Navigator's Meetingの様子

日本郵船グループの サステナビリティ経営

サステナビリティ経営の実装へ

ガバナンス

経営および監督機関の役割

戦略とリスク管理

戦略

リスク管理

取り組み

Sustainability Navigator制度

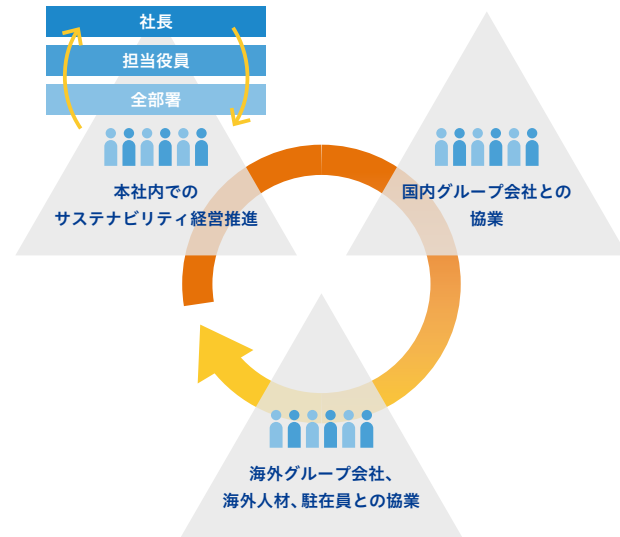
- 当社グループ内展開
- サステナビリティ関連情報発信
- その他の取り組み
- SDGsへの貢献

サステナビリティ経営の実装へ

当社グループ内展開

サステナビリティ経営は当社グループ全体へ着実に広がり、国内外における複数のグループ会社が自主的にサステナビリティ経営に取り組み始めています。

当社は各グループ会社間の連携強化に努めています。国内各社とはグループ会社社長定例会などを通じた直接対話、海外各社とは各拠点に設置している統括部門を通じて本社および各拠点間での連携を維持しています。



今後も当社グループ全体への浸透を目指し、本社とグループ会社が一体となり取り組みを進めていきます。

サステナビリティ関連情報発信

本社およびグループ会社向けの社内ポータルシステムを整備し、定期的にサステナビリティ関連情報やニュースの発信を行っています。

その他の取り組み

- ・eラーニング
(サステナビリティ経営、安全、環境、人材、コンプライアンスなど)
- ・新入社員向けサステナビリティ研修
- ・グループ報“YUSEN”などへのトピック掲載
- ・当社グループのオウンドメディア“BVTL Magazine”へのトピック掲載

SDGsへの貢献

当社グループは、企業価値と社会価値の創出を追求し、事業活動を通じてSDGs (Sustainable Development Goals) の達成に貢献していきます。



日本郵船グループの サステナビリティ経営

マテリアリティ

当社グループのマテリアリティ

マテリアリティの特定プロセス

ありたい姿と重要テーマ

マテリアリティに基づく非財務指標・KPI目標と取り組み

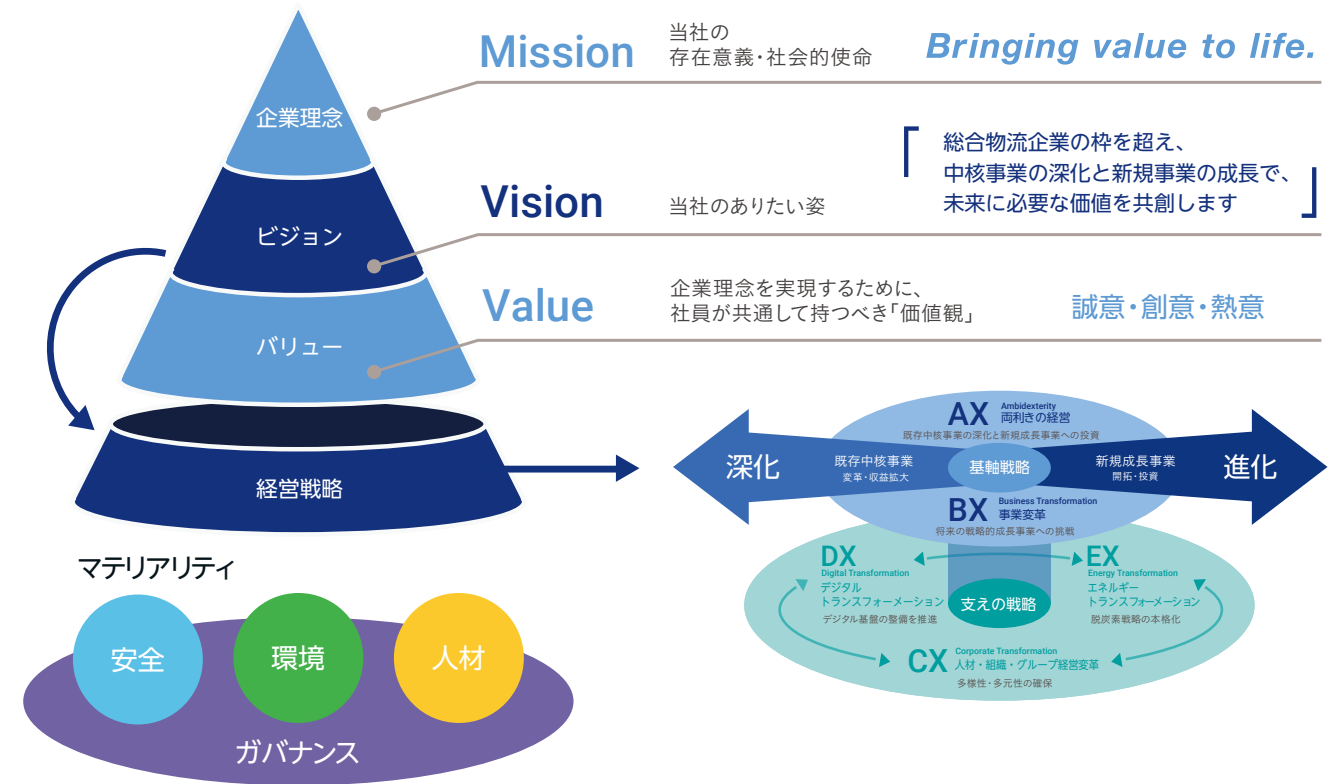
目標と実績

当社グループのマテリアリティ

当社グループは、ガバナンスを土台とした「安全」「環境」「人材」をマテリアリティ（重要課題）として掲げています。これらのマテリアリティは事業に直結するものとして、社員もその重要性を広く認識しており、サステナビリティ経営の根幹となっています。

当社グループは2023年3月に発表した中期経営計画“Sail Green, Drive Transformations 2026 – A Passion for Planetary Wellbeing –”においてビジョンの実現に向けた経営戦略を策定しており、右図はミッション・ビジョン・バリューと経営戦略、マテリアリティとガバナンスの関係性を示しています。

■ ミッション・ビジョン・バリュー+経営戦略+マテリアリティ



日本郵船グループの サステナビリティ経営

マテリアリティ

当社グループのマテリアリティ

マテリアリティの特定プロセス

ありたい姿と重要テーマ

マテリアリティに基づく非財務指標・KPI目標と取り組み

目標と実績

マテリアリティ

マテリアリティの特定プロセス

当社グループは企業理念の実現に向けて、ステークホルダーの期待を把握した上で、事業活動による社会的な影響の大きさも重視して、マテリアリティを特定しています。2023年度は、中期経営計画の開始年度にあたるため、マテリアリティに紐づいたより具体的な重要テーマの特定などを行いました。

サステナビリティ戦略本部^{※1}が中心となり素案を作成、サステナビリティ戦略委員会^{※2}における数回にわたる議論を踏まえ、経営会議の審議を経て取締役会にて内容の妥当性が確認・決議されました。多くの社員、経営層、取締役が丁寧に議論を重ねたことにより、すでに浸透しているマテリアリティをより一層自分ごと化させることにつながりました。2050年のありたい姿を実現するため、マテリアリティや重要テーマの特定を継続的に行っていきます。

※1 2024年度まではESG戦略本部
※2 2024年度まではESG戦略委員会

①重要テーマの特定

サステナビリティ戦略本部が中心となり、中期経営計画、ISO26000、GRI Standards、SASB、ESRS、SDGs、他社事例を参考に、当社グループが取り組むべき重要テーマを網羅的に考慮・議論・選択し、特定

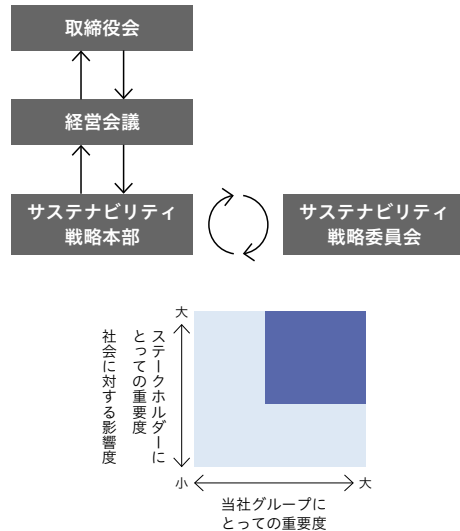
②重要性の評価

社外アドバイザーが参加するサステナビリティ戦略委員会にて議論の上、当社グループにとっての重要性と、ステークホルダーにとっての重要性の両面から評価

③妥当性の確認

サステナビリティ戦略本部より上申、経営会議の審議を経て取締役会にて決議

(注)今後、サステナビリティ戦略委員会でマテリアリティ・重要テーマの内容を継続的に議論



ありたい姿と重要テーマ

中期経営計画で発表したビジョンに対し、それぞれのマテリアリティに紐づくありたい姿を明確化し、実現していくための重要テーマを設定しました。

マテリアリティ	ありたい姿	重要テーマ
安全	日本郵船グループは、高い安全意識の下最高水準の知識・技術・経験で物流現場を支え、人が安全を作り、安全が人々の生活と命を守り育てる組織であり続けます。	- 重大事故・事件の防止 - 安全意識維持向上 - 労働安全衛生の遵守 - オペレーションリスクへの対応 - サイバーセキュリティ
環境	日本郵船グループは、総合物流企業の枠を超え未来に必要な価値を不断に共創することで環境課題の解決を世界の先頭に立って牽引し、地球と人類の持続可能な発展を支える存在であり続けます。	- 脱炭素推進 - 気候変動リスクへの対応 - 海洋・生物多様性保全 - 大気汚染防止 - 持続可能なサプライチェーン
人材	日本郵船グループは、すべてのグループ社員が個々の能力を最大限発揮し生き生きと活躍できる企業であることで、持続可能な社会の実現に貢献する存在であり続けます。	- エンゲージメント向上 - 多様性・多元性の確保 - タレントマネジメント “Bringing value to life.”を支える仲間との共創 - 人権の尊重 - 地域社会との共生 - 倫理的な労働慣行
基盤：ガバナンス		

日本郵船グループの サステナビリティ経営

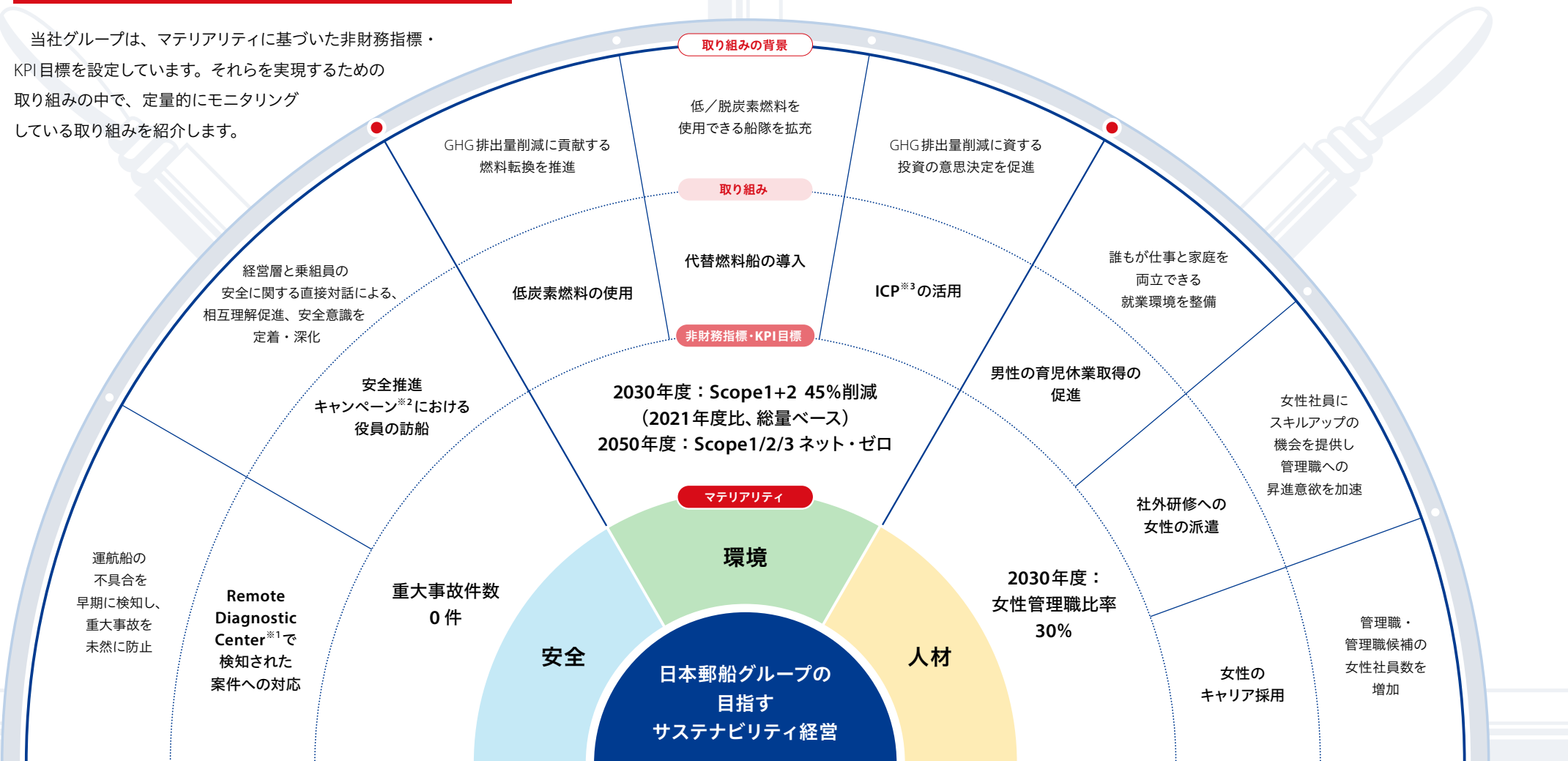
マテリアリティ

当社グループのマテリアリティ
マテリアリティの特定プロセス
ありたい姿と重要テーマ
マテリアリティに基づく非財務指標・KPI目標と取り組み
目標と実績

マテリアリティ

マテリアリティに基づく非財務指標・KPI目標と取り組み

当社グループは、マテリアリティに基づいた非財務指標・KPI目標を設定しています。それらを実現するための取り組みの中で、定量的にモニタリングしている取り組みを紹介します。



※1 Remote Diagnostic Center：デジタル船舶管理の一環として、2020年8月にフィリピンの船員研修所内に設立されたもので、SIMS搭載船を対象に機関プラントのモニタリングを陸上から実施

※2 安全推進キャンペーン：安全推進を日本郵船グループの企業文化として定着・深化させるため、毎年夏季「Remember Naka-no-Se」・冬季「SAIL ON SAFETY」と題して訪船活動を実施

※3 ICP (Internal Carbon Pricing)：投資判断の参考情報として活用する内部炭素価格制度

日本郵船グループの
サステナビリティ経営

マテリアリティ

- 当社グループのマテリアリティ
- マテリアリティの特定プロセス
- ありたい姿と重要テーマ
- マテリアリティに基づく非財務指標・KPI目標と取り組み
- 目標と実績

マテリアリティ

目標と実績

当社グループはマテリアリティに基づいた非財務指標・KPI目標を設定し、中期経営計画で財務指標（ROIC、当期純利益、ROE）とともに発表しました。非財務指標・KPI目標の達成に向けた取り組みを進めることにより、マテリアリティに紐づくありたい姿の実現を目指します。

マテリアリティ	目標数値	目標年度	単位	2022年度	2023年度	2024年度
安全	重大事故件数0件	—	件	2	3	0
環境	Scope1+2 45%削減 (2021年度比、総量ベース) 2021年度(基準年) 12,724,086t-CO ₂ e	2030 年度	t-CO ₂ e	Scope1		
				11,255,044	11,424,566	11,140,236
				Scope2		
	Scope1/2/3 ネット・ゼロ	2050 年度		76,255	63,342	82,420
				Scope1+2(2021年度比)		
				11,331,299 (-11.0%)	11,487,908 (-9.7%)	11,222,657 (-11.8%)
				Scope3		
				3,264,023	3,457,823	20,345,980
人材	女性管理職比率30%	2030 年度	%	単体 13.7	単体 13.6	単体 13.9
				連結 25.2	連結 26.2	連結 26.3

取り組み	目標数値	目標年度	2022年度	2023年度	2024年度	単位	集計範囲
Remote Diagnostic Centerで 検知された案件への対応 (対応完了率および件数)	100%	—	100 (237)	100 (172)	100 (347)	% (件)	連結
安全推進キャンペーンにおける 役員の訪船 (訪船率)	100%	—	30.3	39.4	36.4	%	単体
低炭素燃料の使用 (使用率)	38%	2030年度	0.5	1.7	9.4	%	連結
代替燃料船の導入 (累計導入隻数)	51隻	2030年度	10	18	26	隻	連結
ICPの活用 (活用累計隻数および 当該年度適用率)	—	—	20 (100)	91 (100)	203 (100)	隻 (%)	連結
男性の育児休業取得の促進 (取得率)	100%	—	72.2	73.5	92.3	%	単体
社外研修への女性の派遣 (女性比率)	—	—	63.6	52.4	57.1	%	単体
女性のキャリア採用 (女性比率)	50%程度	—	19.3	22.2	27.2	%	単体

※2024年度からScope3の集計範囲をすべての主要連結子会社、ならびに主要持分法適用会社へ広げ、さらにScope3の全力テゴリーで排出量を収集しています
※t-CO₂e：CO₂換算量（メトリックトン）のことを指します。すべてのGHGを二酸化炭素量に換算しています

日本郵船グループの サステナビリティ経営

多様なイニシアティブでの共創

サステナビリティ全般

国連グローバル・コンパクト

2006年5月 賛同



国連グローバル・コンパクトは、国連と民間が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティイニシアティブ。当社は2006年に賛同・支持表明をしており、2009年1月には気候変動に関するイニシアティブ「Caring for Climate」にも賛同し、署名した。

WBCSD (World Business Council for Sustainable Development)

2023年4月 参画



企業が持続可能な社会への移行に貢献するための協働を目的に、持続可能な開発を目指す企業約200社のCEO連合体。

気候変動・脱炭素

Mærsk Mc-Kinney Møller Center for Zero Carbon Shipping

2020年7月 参画



国際海運の脱炭素化を促進する目的で設立された非営利団体。船舶におけるエネルギー効率改善、代替燃料対応、規制・目標値への取り組み等研究開発に取り組む。

気候変動イニシアティブ「Japan Climate Initiative」

2018年9月 参画

気候変動イニシアティブ JAPAN CLIMATE INITIATIVE

気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するためのネットワーク。(2021年11月、COP26内で同イニシアティブ主催のイベントを開催。当社は2050年までの脱炭素社会の実現に向けた取り組みを発信)

(一社)日本経済団体連合会「チャレンジ・ゼロ宣言」

2020年3月 参画



(一社)日本経済団体連合会(以下、経団連)が日本政府と連携し、気候変動対策の国際枠組み「パリ協定」を長期的なゴールと位置付ける「脱炭素社会」の実現に向け、企業・団体がチャレンジするイノベーションへのアクションを、国内外に力強く発信し、後押ししていく新たなイニシアティブ。(経済産業省、経団連、NEDOが推進する「ゼロエミ・チャレンジ企業」に選定)

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)コンソーシアム

2018年12月 最終提言への賛同表明



TCFD提言へ賛同する企業や金融機関等が一体となって取り組みを推進し、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断につなげるための取り組みについて議論する場。

日本郵船グループの サステナビリティ経営

多様なイニシアティブでの共創

多様なイニシアティブでの共創

気候変動・脱炭素

国際海運GHGゼロエミッション・プロジェクト

2018年8月 参画

省エネルギー・脱炭素分野等における世界の将来動向を見極めつつ、日本の競争優位性を一層高めるために必要な技術開発課題、市場への影響を踏まえた国際基準やインセンティブ制度の在り方等を包括的に検討し、それらを戦略的に推進するための関係者の役割分担や作業計画を取りまとめる国土交通省のプロジェクト。海運・造船・船用品の各海事産業界や研究機関・公的機関等と連携し、国際海運のゼロエミッションに向けたロードマップを2020年3月、策定・公表。

非営利団体企業連合「Getting to Zero Coalition」

2019年10月
日本の海運会社として
初めて参画



2018年10月に発足した海事産業の脱炭素化促進を目的とした企業連合。「IMOが定めたGHG削減目標を達成するために、2030年までに外航航路でゼロエミッション燃料による船舶の運航を商業ベースで実現する」という目標を掲げる。

2021年9月には同連合による各国政府への行動喚起提言「Call to Action for Shipping Decarbonization」に賛同。

CO₂回収・貯留技術の国際シンクタンク 「Global CCS Institute」

2021年7月 参画



CO₂の回収・貯留（Carbon dioxide Capture and Storage, CCS）技術の世界的な利用促進を図ることを目的に設立された国際的なシンクタンク。

当社はCO₂ Shipping Working Group にも参加。

GXリーグ

2022年4月 基本構想に賛同
2023年5月 参画



2050年カーボンニュートラル実現に向け、現在および未来社会における持続的な成長実現を目指す企業が同様の取り組みを行う企業群や官公庁、大学と一体となりGX（グリーントランスフォーメーション）に向けた挑戦を行い、経済社会システムの変革や新たな市場を創るための実践を行う場。

GCMD（Global Centre for Maritime Decarbonisation）

2023年7月 参画



2030年と2050年の国際海事機関（IMO）

の目標を達成または上回る海事産業の脱炭素化を支援する非営利団体。Strategic Partnerとして参画。

North Pacific Green Corridor Consortium

2024年4月 参画

カナダと日本・韓国間のサプライチェーンの脱炭素化を目指して設立された非営利コンソーシアム。

Smart Freight Centre

2024年4月 参画



オランダ・アムステルダムを拠点に、GHG 排出量増加が及ぼす影響の可視化、排出量削減のための提案、物流セクターにおける脱炭素化へ向けたガイドライン策定など、地球温暖化対策の推進に取り組むNPO法人。

日本郵船グループの サステナビリティ経営

多様なイニシアティブでの共創

気候変動・脱炭素／海事

Methane Abatement in Maritime Innovation Initiative (MAMII)

2023年9月 参画

LNG 燃料船からのメタン排出量を測定・評価し、参加企業間でメタン排出量削減の知見共有・技術導入の支援などを行う、ロイド船級協会により設立された非営利団体Safetytech Accelerator Ltd.が主導するイニシアティブ。サプライチェーン全体でLNG燃料が環境に与える影響についても調査、知見を共有する。

次世代燃料

Hydrogen Council(水素協議会)

2020年7月 海運会社として世界で初めて参画



2017年1月にダボス会議(World Economic Forum)で発足した世界初、唯一の国際的な水素普及のための協議会。水素燃料・燃料電池セクターへの投資の加速化、適切な政策・行動計画の策定・実施の実現を目指している。

水素バリューチェーン推進協議会 (JH2A)

2020年12月 参画



水素社会実現に向けて、さまざまなステークホルダーと今後取るべき戦略の大きな方向性について議論を重ねる協議会。

(一社)クリーン燃料アンモニア協会

2019年4月 参画



CO₂フリーアンモニアの供給から利用までのバリューチェーンの早期構築に向けて、技術開発・評価、経済性評価、政策提言、国際連携などに取り組んでいる団体。

2021年6月より同協会理事に就任。

燃料アンモニア国際会議において当社執行役員が2021年、2022年登壇。

日本郵船グループの サステナビリティ経営

多様なイニシアティブでの共創

多様なイニシアティブでの共創

生物多様性

世界自然保護基金ジャパン

2005年8月 参画



急激に失われつつある生物多様性の豊かさの回復と、地球温暖化防止のための脱炭素社会の実現に向けて、希少な野生生物の保全や、持続可能な生産と消費の促進を行なっている環境保全団体。

生物多様性宣言イニシアチブ

2009年12月 参画

「経団連生物多様性宣言・行動指針(改定版)」が掲げる7項目のうち複数の項目に取り組む、または全体の趣旨に賛同する企業・団体のロゴマークや将来に向けた活動方針・活動事例を、特設ウェブサイト(日本語／英語)上で内外に向けて、発信・紹介するイニシアチブ。

生物多様性民間参画パートナーシップ

2010年10月 参画

生物多様性の保全および持続可能な利用等、生物多様性条約の実施に関する民間の参画を推進するプログラム「生物多様性民間参画イニシアティブ」の活動の主体となる連合会。

ANEMONEコンソーシアム

2022年6月 発起メンバーとして参画

東北大学を中心に企業やNPO、学会等13主体を発起人として設立され、環境DNAの大規模観測網「ANEMONE」(All Nippon eDNA Monitoring Network)を活用した自然共生社会の実現を目指しているコンソーシアム。2024年より本コンソーシアムを通じ、自然の回復による社会変革を目指す産官学プロジェクト「COI-NEXT ネイチャーポジティブ発展社会実現拠点」にも参加。

TNFD Forum(自然関連財務情報開示タスクフォースフォーラム)(The Taskforce on Naturerelated Financial Disclosures Forum)

2023年12月 参画

2024年1月 アーリーアダプト宣言 参画



民間企業や金融機関が自然資本および生物多様性におけるリスクや機会を評価・開示するための枠組みを構築する、国際的な組織であるTNFDの最新情報がレポートやセミナーにより提供される場。

生物多様性のための30by30アライアンス

2024年11月参画



30by30目標達成に向け、民間等によって保全されてきたエリアをOECM(Other Effective area based Conservation Measures)として認定する取り組みを進める有志の企業・自治体・団体によるアライアンス。

日本郵船グループの サステナビリティ経営

多様なイニシアティブでの共創

人的資本

人的資本経営コンソーシアム

2022年8月 参画



一橋大学CFO教育研究センター長伊藤邦雄氏をはじめとする計7名が発起人となり、日本企業および投資家等による、人的資本経営の実践に関する先進事例の共有、企業間協力に向けた議論等を通じて、日本企業における人的資本経営を実践と開示の両面から促進することを目的として2022年8月に設立されたコンソーシアム。

D&I

30% Club Japan (サーティパーセントクラブ・ ジャパン)

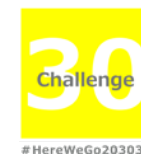
2022年1月 参画



「30% Club」は、取締役会を含む企業の重要意思決定機関に占める女性割合の向上を目的として2010年に英国で創設された世界的キャンペーン。その日本支部である「30% Club Japan」は、「意思決定機関における健全なジェンダーバランスは企業の持続的成長や国際的競争力の向上に寄与する」という考えの下、2030年を目途にTOPIX100の取締役会に占める女性割合を30%にするという目標を掲げ活動。

経団連 「2030年30%へのチャレンジ」

2022年2月賛同



2020年11月に経団連が公表した「新成長戦略」において掲げられている「2030年までに役員に占める女性比率を30%以上にする」という目標達成に向けたムーブメント形成を目的としたポリシー。

海事

シップリサイクル情報開示プラットフォーム 「Ship Recycling Transparency Initiative (SRTI)」

2021年5月 邦船社として初めて参画



参加する船社が自主的に自社の船舶解体のポリシーや実施状況をSRTIのウェブサイトで開示することで、船舶解体プロセスの透明性を向上させ、荷主、銀行、投資機関、保険会社等のステークホルダーに適切な情報提供を行うことを目指している世界各国の船社、荷主、投資機関等が参加する情報開示プラットフォーム。

国連グローバル・コンパクト 「Sustainable Ocean Principles (持続可能な海洋原則)」

2022年6月 日本企業として初めて賛同



Sustainable Ocean Principles

SDGsの14番目の目標である「海の豊かさを守ろう」にて述べられている通り、気温の上昇、酸性化、天然資源の枯渇、陸と海からの汚染等によって急速に悪化している海洋を保護・回復させることが急務との認識の下、2019年9月にUNGCにより公表された事業領域や地域を越えた責任ある企業団体のフレームワーク。